



Social Economy とエリス

上宮, 正一郎

(Citation)

国民経済雑誌, 200(3):1-18

(Issue Date)

2009-09

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81005218>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81005218>



Social Economy とエリス

上 宮 正 一 郎

19世紀中葉以降イギリスでの経済学の学校教育に大きな役割を果たした W. エリスがそのために出版した *Outlines of Social Economy* (1846) の基本的内容はマルサス人口原理を支柱の1つとした、当時の通俗的・世俗的な political economy であった。しかし、この著作およびその他の著作においても、彼はその social economy が何を意味するのかを明示的に説明しなかった。何故彼は political economy という名称をあえて避け、また何故彼は生涯その名称を避けようとしたのか。本稿はイギリスでの学問的名称としての social economy の使用の起源を求め、その名称の使用においてエリスよりも先駆的である R. ジョーンズらの統計運動、R. ホエトリの著作についての『クォータリー・レビュー』の書評、また J.S. ミルの経済学方法論などの用法を検討し、その上でエリスの social economy の科学およびその教育の特質を求めようとするものである。それは結局エリスの経済学的学識を前提として、ミルの性格形成学の実践教育をめざす「行為の科学」に属し、その教育と訓練によって社会に蔓延する貧困を防止・除去することをめざすものであったと言える。

キーワード 統計運動, 性格形成学, social science, science of conduct

1 は じ め に

19世紀半ばの社会・経済的実情を背景として、自らの体験と大衆特に労働者階級の子弟に対する教育の必要性・重要性の信念から、「すべての教師が精通すべき科目であり、すべての少年が関心を抱くようにその概要が導かれ、また学校を出る前に教えられるべき」「学校教育の一部門」(初版序文)¹⁾の基本的内容としてウィリアム・エリス (William Ellis 1800-1881) が出版したのが *Outlines of Social Economy* (1846) であった。理論的に見るとその基本的内容はマルサス人口原理を基本的支柱とする、当時支配的であった political economy の初歩的・基礎的な知識と言ってよいものであった。実際、彼は第2版序文ではその内容が「生活上の常識 (common sense of life) の重要部分」を形成する「経済科学 (economical science) の基本的諸原理」²⁾であることを明言している。そこで展開されていた内容は当時 (science or principles of) political economy と呼ばれるのが通常であった。だが、この著作

のどこにおいても、彼は social economy が何を意味するのか、その定義を明確には与えていない。それどころか、彼はその後の基本的に同じ内容・趣旨の数多くの著作においても political economy というタイトルを付すことはなかった。social economy は political economy とはどこが異なるのか、また、そのめざす教育やそのための諸著作のタイトルにおいてなぜ彼は後者の名称を生涯にわたってできるだけ避けようとしたのか。また、social economy という名称を彼はどこから引き出してきたのか。

本稿は、筆者が目を通すことのできたエリス自身の出版した多くの著作によっても明示的・具体的なものとしては説明されていないこうした疑問を契機として、イギリスにおける科学としての social economy の起源、エリスの social economy の名称の採用の動機、および彼の social economy の科学と教育の特徴に迫ろうとする暫定的な試みである。

2 social economy の名称使用の先駆

Oxford English Dictionary (OED) では social economy についてポルソン (Polson) なる人物が1845年に用いた法学的な意味での文章が紹介されているが³⁾、これは実際にはこの用語の最初の使用ではない。というのは、経済学史上では J. S. ミル (Mill) がすでにこれ以前に科学の名称としてこの用語を用いていたことがよく知られているからである。すなわち、1831年の秋にその草稿を完成させ、翌年末に書き直し、1836年に *London and Westminster Review* に発表し、後に『経済学試論集』(*Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, 1844)⁴⁾に収められる「political economy の定義、およびこの科学における哲学的研究の方法について」において、political economy と区別される科学としての social economy 論を展開し、前者を後者の一部門と位置づけていた。

ほぼ同じ頃、R. ジョーンズ (Jones) の『地代論』(*An Essay on the Distribution of Wealth, and on the Sources of Taxation*, 1831) を書評した W. ヒューウェル (Whewell)⁶⁾ が、私的書簡で1831年および1832年に ジョーンズについて「social economist」として言及し、彼の分析スタイルを「social economy」として言及したことが知られている。これには彼らを中心とした1834年のロンドン統計協会 (Statistical Society of London) の創設とその目的が深く関わっていた。

また、R. ホエートリー (Whately) の『経済学入門講義』(*Introductory Lectures on Political Economy*, 1831) について1831年に書かれた『クォーターリー・レビュー』(*Quarterly Review*)⁷⁾ の書評においても、本来の political economy を catallactics (「交換の科学」あるいは「価値の科学」と呼ぶことを提唱するホエートリーに対して、匿名の評者は本来の political economy をむしろ social economy とよぶべきことを推奨している。

このように、経済学の世界では OED の指摘に先立つての social economy の使用が確認さ

れるのであり、さらに詳細な文献検索を行えば、これらにさかのぼるこの用語ないし名称の使用を見出すことができるかもしれない。これらの事実は少なくとも1830年代初めにすでに social economy という名称がそれほど新奇なものでないこと、あるいはある程度流布していた事実を物語っている。そこで、エリスに先立つこれらの文献で、social economy によって何が意味されているのかを先ず順次検討していきたい。

3 R. ジョーンズ

ヒューウェルが書評したジョーンズの『地代論』は、その序文においてその後の歴史的・帰納的方法に立つ経済学研究の基本的立場を高々と宣言したものとして著名である。「異なった事情の下におかれた大多数の人類の地位と進歩を決定し、その行為を支配する諸原理は経験に訴えることによってのみ学ぶことができる⁸⁾」。「この科学が精通するさまざまな現象を生み出すのに協働して作用する交じり合った諸原因は、諸国民の歴史において生じあるいは生じてきた出来事の繰り返しての観察によって、分離され、検討され、徹底的に理解されるにすぎない⁹⁾」。

ジョーンズはこのような立場に立って、具体的な歴史的事実および現実の認識から、D. リカードウ (Ricardo) の抽象的・演繹的なアプローチによる地代論を批判した。彼の立場と内容について、ヒューウェルは「人間を「富の生産のための単なる道具」と見るリカードウの還元主義を、「彼の幸福のすべての部分——彼の市民的地位と密接な関係がある開拓者 (cultivator) としてのエネルギーと活動——その道徳的な資質および義務と結びついた彼の社会的な快適と将来」は結合していて分解できないというジョーンズの全体論と対照させた¹¹⁾」。そして、彼はこのようなジョーンズの立場を私信で「social economy」あるいは「social economist」¹²⁾と表現したのであった。

しかし、このジョーンズの立場あるいはその social economy が意味するものについては、1820-30時代以降イギリス各地に生じた経済的・社会的分析に関わるさまざまな学術協会および統計協会の相次ぐ設立、あるいはそうした「統計運動」の中でジョーンズが果たした役割を検討することが必要である。¹³⁾

1831年に設立された「イギリス科学振興協会」(British Association for the Advancement of Science, BAAS)において、1833年に「統計部門」が作られ、その後マンチェスターに続いて1834年にロンドンでも統計協会が設立された。これは1833年にケンブリッジで開催されたBAASでのジョーンズやヒューウェル、T.R. マルサス (Malthus)、C. バベッジ (Babbage)、そして海外から参加したL. A. J. ケトレイ (Quetelet) らの会合がその契機となった。ロンドン統計協会の目的はその設立趣意書に反映されている。「社会の状態と将来を説明すると考えられる諸事実を獲得し、整理し、公表すること¹⁴⁾」であり、「社会の幸福が依存する諸原理

を決定するために、それらが生み出す諸結果を考察することである¹⁵⁾。統計科学は「ただ、社会的・政治的な統治に関する正しい諸結論の基礎をそれだけで形成することができる種類の諸事実を収集し、整理し、比較する¹⁶⁾」に過ぎない。この事実には、経済的事実や人口、宗教、教育、政府など、「要するに、人類の物理的、経済的、道徳的、あるいは知的諸条件に関連するものすべて¹⁷⁾」が含まれた。この点で同一の目的にもかかわらず、その諸原因を議論しない、あるいは蓋然的な諸結果を推論しないという点で、political economy とは異なることが明記されている。「他の科学同様に、統計科学は確立した諸事実から人類に関心をもたせ、影響を与える一般的諸原理を引き出そうとする。……その特性は、それが全く諸事実の蓄積と比較によって行われ、いかなる種類の思弁も認めないということである¹⁸⁾」。第4回の会報では、「単なる仮説的な理論およびア・プリオリな仮定についての増大する不信」、および、「social science の仕事においては、正確に観察され、整然と分類された諸事実からの正当な帰納である限りでのみ、諸原理は適用が可能であるという——すべての慣行的なルールは、永久的に有益であるためには、経験の実証的な諸事実を観察し、収集し、記録することによってのみ確認できる物理的・道徳的な自然法則と厳密に一致しなければならないという——要するに、統計的データは地方および国の経済と立法のすべての真の体系の原材料を構成しなければならないという、一般的な確信¹⁹⁾」に触れ、協会が支配的な political economy すなわちリカードウ的なそれとは異なる（ジョーンズ的な）立場に立つことが明言されている。それは「市民生活のアートの科学（science of arts of civil life）²⁰⁾」あるいは「社会の生理学（physiology of societies）²¹⁾」の知識とも呼びうるものとされた。

このロンドン統計協会設立の中心となっていたのがジョーンズであった。「バベッジとともに、この運動の最初の数ヶ月最も活発な組織化の役割を果たしたジョーンズにとって、統計協会の目的は、社会の研究へのアプローチを「広げる」こと、経験的データに基づいた一般化を達成すること、実際、実際的な分析において、以前の10年間の彼の文通や出版物において展開された代替的な方法論を適用することであり、ジョーンズたちが「「political economy を超えて」心に描いた学問は、社会的な構造と過程の総合的・全体論的総和となるものであった²²⁾」。1865年に行なわれたこの協会の起源と機能についての回顧において、「統計科学は social science および political economy がその一部門に過ぎない包括的な科学である²³⁾」と述べられた趣旨はこの意味においてであった。

ジョーンズやヒューウェル、バベッジらのいわゆる「ケンブリッジ帰納主義者たち」のグループは、リカードウたちの political economy の方法を批判し、経験的事実や歴史に基づいた、社会に関するさまざまな統計学的アプローチによる「社会の生理学」的解剖による「社会の幸福が依存する諸原理」をもつ包括的・一般的な科学＝社会科学の確立をめざした。その意味で、それは political economy とは異なった方法論的アプローチによる経済社会へ

の接近と研究領域の拡大と結びついていた。先の回顧者の言葉によって表現すれば、それによって「国家の構成単位である個人の状態の改善を考える。……人間としての個人を改善するために、個人についての完全な知識をめぐ²⁴⁾」そうとするものであったと言えるだろう。

4 『クォーターリー・レビュー』における書評

1831年の『クォーターリー・レビュー』におけるホエトリの『経済学入門講義』に対する書評者は、「富の科学」である political economy に「交換の科学」を意味する catallactics という名称を代替することへのホエトリの提案、およびその結果として生じる研究領域の狭隘化を批判した。これに対し、書評者は富の科学に political economy よりもより高度で一般的な種類の研究である social economy という名称を推奨する。それは「諸国民の利益あるいは幸福の科学 (Science of the Interests, or Happiness, of nations)²⁵⁾」とも、「社会的幸福の一般理論 (general theory of social happiness)²⁶⁾」, 「国民福利の科学 (science of national welfare)²⁷⁾」とも呼ばれているが、道徳科学のランクにおいて、疑いなく、第一の主題であると位置づけられている。具体的には、「各共同体の資源を富の獲得と分配のために指揮する最良の様式に関する問題と、統治の最良の形態、最良の諸制度、最良の自治的法、国民法、そして国際法の機構、最良の教育および道徳の体系に関する偉大な問題²⁸⁾」の領域を扱う科学である。ここで明らかなように、social economy の科学は political economy よりも広く、政治・法律・教育・道徳などを含む社会経済生活一般に関わる包括的なものとされている。諸国民の富の性質と諸原因、それが生産され分配される現象・様式を研究し、それらの一般的な決定法則にまで追求する political economy は、social economy においてもまさに第一の重要性をもつ。しかし、social economy は political economy を重要な部分として包含し、それよりもはるかにより広い包括的な科学であり、それは独立して築かれるものであるとされる。その具体的内容について、書評者は次のようにより詳しく述べている。

「その中に統治、立法、そして道徳的・宗教的教育の諸科学を包含させるとき、われわれがその用語に付する新しく拡大された意味に social economy の領域を余りに広く拡大させつつあると考えられるだろう。しかし、吟味してみると、たとえそれが単に金銭的な意味において理解されとしても、国民の富および富の生産のための資源を国民的利益に適用する最良の手段としての国家の経済の探究は、不可避免的にこれらすべてのいくつかの部門を含まなければならないということがわかるだろう。統治、法、公的教育のための諸制度、慈善、あるいは宗教はすべて、最良の想像できる限りの仕方²⁹⁾で共同体の結合資源をその利益のために使用するための考案である。その各々は、その促進のために、共同の基金、ストックの財布の一部の割り当てを必要とする。そして、公共的経費で、あるいは公の同意によって維持される公共的制度が正当化され得るのは、それらが人、財産および精励な追求に対する安全

という望ましい目的——国内および海外での平和——相互的な調和と親善——生活上の必需品、快適品、および贅沢品に対する一般のおよび個人的支配の増加、そして結果としての社会の一般的福利の増加を最大完全に達成する最も経済的な様式であることを示すことによってのみである。要するに、社会にとって *social economy* が家族に対する *domestic economy* と同じであるべきだとすれば（そして、それは確かにこの語の唯一の正当な適用である）、それはこれらすべての研究部門を包含しなければならない。それは、市民社会（*civil polity*）の科学、あるいはその構成メンバーにとって最も利益になるように国家を整えるアートと同一である²⁹⁾」。

このように、この書評者は従来展開されてきた *political economy* のみならず、「統治、立法、そして道徳的・宗教的教育の諸科学」を包含した包括的・統一的な科学としての *social economy* 論を展開している。この意味でロンドン統計協会あるいはジョーンズの立場との類似性が認められるが、統計的研究や歴史的・経験的接近に関する態度はここでは不明である。むしろ以下の J. S. ミルに接近した態度とも言えるかもしれない。

5 J. S. ミル

ミルの「*political economy* の定義、およびこの科学における哲学的研究の方法について³⁰⁾」では、人間の精神の諸法則を取り扱う道徳科学（*moral science*）である *political economy* は物質の諸法則を取り扱う物理科学（*physical sciences*）と先ず区別される。*political economy* において研究される諸現象は確かに精神の諸法則と物質の諸法則の結合した作用によって生じるけれども、それはその過程の物理的部分を前提として、人間の諸法則から生じる富の生産と分配への効果を考察する。ミルはこの考察に引き続いて、道徳科学の主題である人間がおかれる状態についての仮説から道徳科学のさまざまな部門が区別されるとして、人間を「単なる個人」、「他の諸個人と接触する人間」、そして「社会状態で生活する人間」として研究し得るとする。ミルによれば、社会状態における人間性についての諸法則は十分に普遍的な性格をもった結果をもたらし、社会の諸法則もしくは社会状態における人間性の諸法則と呼ばれるに足るほど十分な単純さをもった結果を引き起こすのであり、「これらの法則ないし一般的真理は *social economy* という名称で適切に呼ばれる科学の一分野の研究対象となる³¹⁾」と言う。

ミルによれば、この *social economy* の科学は以下の諸点を明らかにする。「彼の性質のいかなる諸原理によって、人間は社会状態に導かれるのであろうか。彼の地位におけるこの特徴は、いかにして彼の利害や感情に影響を与え、さらにそれらを通じていかにして彼の行動に影響を与えるのであろうか。いかにしてこの結びつき（*association*）が次第により親密になる傾向をもち、協同（*co-operation*）がますます多くの目的に向かって拡大していくので

あろうか。それらの目的はどのようなものであり、どのような多様な手段がそれらの目的を遂行するために一般的に採用されるのか。社会的な結合の通常の結果として、人間の間に確立されるさまざまな関係はどのようなものなのか。社会状態の違いによって異なる人間関係とは、どのようなものであろうか。それらの状態はどのような歴史的順序において互いに継起する傾向があるのか。そして、その各々が人間の行動と性格に与える効果はどのようなものであるのか³²⁾」。

「この個人の精神の性質に関する科学が認める法則すべては社会状態の中において作用するようにもたらされ、社会科学 (social science) の諸真理はこれらの単純な法則が複雑な状況のもとで効果をもたらし様式に関する言明に過ぎない。……social economy という科学は社会における人間の行動あるいは条件に影響を与える限りでの人間の性質のあらゆる部分を包括し、それゆえこの科学は立法のアートがその一部となる実践政治学 (practical politics)、もしくは統治のアートの科学的基礎としての思弁的政治学 (speculative politics) と名付けられるであろう³³⁾」。ミルは個人の精神の性質に関する科学全体を前提としているこの科学を「社会の自然史 (natural history of society)」とも呼びうるとしている。彼によれば、それは J. B. セイ (Say) がもともと political economy という名称で意味させようとしていたものであった³⁴⁾。

これに対し、political economy はこうした social economy の一部門である。人間性に関する諸法則に依存する限りで、富の生産と分配を取り扱う科学あるいは富の生産と分配のうち道徳の諸法則、もしくは心理の諸法則に関する科学であるが、社会状態によって修正されるものとしての人間の性質全体、人間の行動全体を取り扱うのではなく、いわゆる「経済人」を前提とした科学である。「それは、富の所有を望み、その目的達成にとって諸手段がもつ比較的な効力を判断できる存在としての人間だけに関わる。それは、社会状態における現象の中で、富の追求の結果生じる現象だけを予言する。……political economy は、人類をただ単に富を獲得し、消費に従事するものとして考えており、……この動機が彼らのあらゆる行動の絶対的な規制者であるとすれば、社会状態の中で生きている人類がとらざるを得ない行為のコースがどうなるかを示すことを目的とする³⁵⁾」。この意味で political economy は抽象的な仮説的科学であり、人間の性質のあらゆる部分を包括した基礎に立つ、それよりはるかに広い social economy の一部門を構成するにすぎない。その意味で、political economy の結論は、それが他の原因によって受ける影響およびその程度を考慮することによって修正され、それによって実際の事実を説明・予知するのに用いることに利用されるものである。

ここでミルの人間性に関する科学、そして特に「性格形成の諸法則」に関する「性格形成学」(Ethology, or the Science of Character) が問題となってくる。これは後に『論理学体系』においてミルによって詳細に展開された。心理学が対象とする精神の根本的な「一般的法則

に準拠して形成される性格がどんなものであるかを、身体的および道徳的の両面の事情によって決定する³⁶⁾」科学である。これは「教育のアート」に対応し、そして「最も広義において、個人の性格の形成ばかりでなく、国民的あるいは集団的性格の形成をも扱う」科学である³⁷⁾。この場合、ミルの大きな関心は科学としての性格形成学の特質の究明におかれた。心理学からの系論の体系である演繹的科学、精神の基本諸法則についての実験的科学としての科学的・抽象的な究明である。性格形成学の「研究すべき主題は、人間存在におけるすべての性質の起源と由来とである。そしてその目的は、人類の宇宙における一般的境遇と結びついている精神の一般的法則から見て、諸事情のどんな現実のまたは可能的な結合がこれらの性質を生ずるのを促すのかあるいは阻止するのかを決定することにある」³⁸⁾。

エリスは若い頃のミルや功利主義者グループとの接触を通じて、こうしたミルの social economy 論、political economy 論、そして性格形成学の考えに深く精通していた。

6 エ リ ス

エリスは若い頃から功利主義者のサークルのなかで J. ミル (Mill) や J. S. ミルらの影響を受けながら、経済学や連合心理学に基づく上記の性格形成論などの学識を獲得していた。それをもとに社会での無知や誤った知識の普及、とりわけ労働者階級のそれを強く認識し、彼らおよび社会の幸福を生み出し、また増大させる手段としての経済学の知識とそれに基づく判断力の獲得、そのための教育と訓練の必要性和重要性を早くから意識していた。すなわち、すでに1824年の *Westminster Review* におけるマルサス人口原理を基盤とした論文「慈善制度論」の展開以来経済学を含む教育の重要性を訴え、1825年の J. S. ミルとの合作による J. R. マカロック (McCulloch) の著作に対する書評においては、「何にもまして、われわれが人類の改良の進行における将来の進歩についての希望を当てにすることができる次代の正しい一つの徴候があるとすれば、それは疑いなく大衆の間での political economy の科学的教育に今現れつつある需要である」³⁹⁾と述べ、その知識の普及に希望を託した。その後も保険業の仕事に主に専念しながらも、時折経済学やその教育関係の著作・講演活動をしていたが、「私は20年以上放棄していたもの、political economy の教育を昨年活動的に再開するようになりました」⁴⁰⁾と書いているように、1846年に彼が近隣の学校での講義を行ったことを契機に、本業の傍ら教育活動とそれに関わる執筆活動に急速かつ本格的に専心していった。この教育活動の成功を契機に、彼が執筆・出版したのが *Outlines of Social Economy* である。

すでに検討したように、⁴²⁾経済理論的に見ればその基本的内容はいわば通俗的な「経済科学の基本諸原理」を提示するものであった。マルサス人口法則、賃金基金説、分業論、自由貿易論、需給による価格論などが経済における絶対的・自然的な諸法則として説明されている。そしてその後彼がこの著作あるいは彼の教育活動と関連して出版した諸著作は、それを裏付⁴³⁾

けるように、そのタイトルには political economy が付せられていないにもかかわらず、当時の書評・評価において「若い人々への political economy のレッスン」,「基礎的な political economy に関する非常に有益な本」,「economical science の主要学説に関する平易な説明」,「political economy の諸学説が体系的に説明されている学校用の基礎的な本⁴⁴⁾」として紹介・宣伝されているように、political economy に属するものと受け取られていた。

もっとも *Outlines of Social Economy* の第1章および第2章を見ればわかるように、先ず文明状態と野蛮状態の比較により、文明の利益がいかに大きいかを説き、個人および社会の幸福が個人の幸福・行為に依存し、それが彼らの自己統制・自治に、また知識と習慣・性格と富の豊富さに依存することを認識させ、それに従って行動することが人間としての義務であることが説かれる。こうした個人の社会的資質と富の豊富さとの密接な関連性の認識の上に、富、資本、地代、賃金、価値、貨幣、価格、貿易、租税などを規制する経済の諸法則に関する知識を伝授していく。また、終わりに近づいて、個人が獲得したものをいかに支出するかによって社会にいかに異なった影響を与えるかを説明し、個人のよき行為の効果を説くことで結論付けている。そこでは political economy に関わる「主題が配列されている順序は大きく異なっており、……個人の行為の結果と、個人の行為および社会双方の幸福が依拠する個人的諸資質を養成することの重要性とが、学ぶ者の心に鮮明に痛感させるような仕方で導入されている。……彼の諸著作の全ページを導き、駆り立てている充満した考えは、正しい行為への最も強い可能な刺激をそれらの法則から引き出すことである⁴⁵⁾」。このようにして、個人および社会の幸福を増大させる経済の自然的法則の知識を獲得し、これを遵守し、それに適応するように行動することがいかに重要であるか、またそのための教育と訓練に基づく性格形成がいかに必要・重要であるかを各箇所、また全体的趣旨として説くものとなっている。そして、こうした点は後に彼が出版した多くの著作においても基本的に相違はない。

エリスは社会に蔓延する貧窮の主要原因は人々の幸福・福祉の諸条件に対する無知と誤った知識の普及にあるとの認識の下に、このための対処策として political economy の知識を基礎とするこうした social economy の教育が重要であると考えたのである。このことは social economy をカリキュラムの中心にすえた彼の設立したパークベック・スクールの設立趣意書に極めて明らかである。

「social economy の授業はなかならず以下のものを含む。(1) それによって富ないし生活上の快適品および必需品が生産される仕方の授業。この探究は、この生産が豊富になるためには、勤勉、熟練、節約、財産の安全が社会にいきわたらねばならないことを、児童の心中に確信させるにいたるであろう。(2) 分業および労働・資本の協力の利益と交換を促進する諸制度の授業。これらの主題の研究は、これらの制度が十分に役立ちうるためには、人々の間に正直、節制、時間厳守、および道徳的訓練がいかにいきわたらねばならないかを、疑

問の余地なく明示する議論を児童に与えるであろう。そして、(3) 親の思慮深さあるいは無思慮の普及が一般的福利に与える影響についての授業⁴⁶⁾」。

エリスの social economy の教育の特色は、こうした内容を単に知識として覚えさえ、暗記させることではなく、児童と教師の間の「ソクラテス的対話法」によって児童の自己理解の促進をはかり、そのためにできるだけ日常的経験に基づいた「実物教育」を採用して、実践的な訓練をも兼ね備えるものであったことである。従って、それは人々の幸福に影響を与え、それを遵守することによってのみ個人および社会の福利を獲得・増進することができる行為の諸法則についての知識の習得とそれに基いた訓練の教育というべきものであった⁴⁷⁾。

エリスはその意図した教育をなぜ political economy と呼ばなかったのか、いや、なぜそうした表現を避けたのであろうか。social economy の授業を行う際の教師用の手引書などは、social science, lessons on the phenomena of industrial life and the conditions of industrial success, science of conduct, science of human well-being などの表現に変えられていくが、一貫して political economy という名称は避けられており、またそれに従って私信などでもそのような表現が多く見出される⁴⁸⁾。

その第1の理由としては、ジョーンズに関連して紹介した当時支配的な political economy に対する反感・嫌悪の感情の一般的普及という事情である。少し後になるが、エリス自身、「小学校用の科目としてそれに含まれる諸主題を推奨する際に、私は economics という言葉を落とすことができたと願います。その言葉の響きそのものがこのような教育を小学校に導入するという提案に耳を傾けるのに人類の10分の9の人々を嫌がらせます⁴⁹⁾」述べている。

しかし、上記のように、彼の social economy の目的とするところが当時認識されていた political economy とは異なり、それを基礎としながらも、より包括的な教育であったことがより重要な理由であったと思われる。「economic science の教師はこれまで彼らのテーマに正当な取り扱いをほとんどしてこなかった。何がよい行為あるいは悪い行為をなすのかの説明と、それによって人が他人と区別されるテストで、彼らとはとどまるべきではない。彼らは進んで、一方を修得し、他方を防止することがいかに望まれるかを示すべきである⁵⁰⁾」。このような従来の political economy によっては、すべての社会的幸福の基礎にあるさまざまな資質——勤勉、知識、熟練、節約、節制、先見、親の先見など——に関して子供たちに知識を与え、教育し、訓練しようとする彼のめざす教育が多くの人々に理解されがたく、その基礎をなす political economy の知識の単なる表面的な受け取り方による拒否反応によって、彼が目的とするところが実現しがたいことをよく認識していたからであると思われる。

この点に関して重要なのは、親友の J. S. ミルとの科学観、そして political economy 研究についての態度の相違である。1825年頃にグロート (Grote) 宅での若い功利主義サークルでもたれた J. ミルやリカードの著作の読書会当時から、エリス自身によって意識されて

いた J. S. ミルと彼の間の「精神構成の相違」である。「われわれが習慣的に行った議論において、ジョン・ミルと私の間の相違が非常に明らかにされた。彼はすべてのことを尋ね、すべての人の理論と考えを探索しようとした。私は political economy の実践的価値だけに関心を持ち、社会事情および人間行為に何ら関係をもちえない諸点を深く考えようとはしませんでした。精神構成のこの相違はわれわれすべての著作の至るところに見出すことができます⁵¹⁾」。すなわち、エリスにおいては、科学的知識は実践に移され、個人および社会に幸福をもたらし、増大させねばならないのである。この実践的適用まで進まねば、科学的知識は価値をもち得ないというのがエリスの信念であった。

こうしてみると、エリスの social economy は J. S. ミルの性格形成学の実践化とみなされるものであったと言える。ミルは「性格形成学がこのように準備されているときには、実践的教育学はこれらの原理をこれと並行する教訓の組織に単に変形すればよいことになり、またこれらの原理を各特殊な場合に存在する個別的事情を集めた総体に適応させる仕事をひきうけることになるであろう⁵²⁾」と述べたが、エリスにとって social economy はまさに学校教育の場でのこの仕事の実践をも含む科学部門であったとも言えるであろう。彼は経済学教育とその実践的訓練を採用して、大衆、特に労働者階級の子弟によき性格を形成させ、社会生活上の諸義務を認識させ、正しい行為を行うように彼らを指導することをめざしたのであった。

すでに触れたように、その実質的内容には違いはないが、*Outlines of Social Economy* 以後のエリスの著作の多くには social science のタイトルが付けられた。そうした著作で social science に触れた箇所では、social economy は「物理的諸欲求を満たす手段だけでなく、……それなしでは望ましい資質が完全にはもつことができない教えと訓練、および自制⁵³⁾」の考慮を意味する social science の一部をなすものとされた。しかし、その一方では、「時には Political Economy あるいは Social Economy、ときには Economical Science と呼ばれる Social Science の部門」を「社会の一般的福利あるいは幸福に関連するものとしての、富の生産、蓄積、分配におけるさまざまな人間の行動あるいは行為の結果について知られている、あるいは知ることができるすべてを包含する社会科学の部門⁵⁴⁾」とも定義しているのが見い出される。この限りでは social economy を political economy あるいは economical science と大して区別していないことになる。しかし、そうした表現にもかかわらず、エリスにおいては social economy の科学は富の生産、分配、蓄積を通じて個人および社会の福利を促進することを目的とする実践的な social science の一部、あるいは social science の最重要部分であったととってよく、その場合経済諸法則に関する単なる科学的知識のみならず、その実践的適用をもめざすものであった。

エリスは1861年から1864年にかけて「ソクラテスがわれわれと一緒にいて、現在の知識を

与えられ、習慣や行為に精通していたとすれば、彼に関心を抱かせたと信じる理由がある主題が彼が非とすることはない仕方⁵⁵⁾で研究されているシリーズ」とされ、行為や性格、勤勉・知性・節約などの徳から始まって、political economy、宗教などの生活上の全般にわたる諸問題について教師と生徒の間での対話形式で取り扱った大著 *Philo-Socrates* を出版した。ここでは、「social science の適当な教育は、私見では、気質や行為の宗教性にとって、また聖書の勉強にとって必須である⁵⁶⁾」とされ、「moral or social science——人間の人間に対する行為の科学 (Science of Conduct)⁵⁷⁾」であると定義されている。そこには social economy の教育をも含め、彼がめざした学校教育論の精髓を見出すことができる。それはすでに若かりし頃、「私がすべての他の教育と足並みをそろえて進めるべきだと考えるのは、行為の科学の教育です。それは、各人が自分の分け前を受け取る一般的幸福に導くようにいかに他の知識を適用すべきかを教える教育です。それは、よい自己誘導についての必須のものの知識を分かち与え、また性格の高貴さと行為あるいは自己誘導がよいことへの必要な準備としての自己修養の思考を誘導する教育です⁵⁸⁾」と述べていたものであった。その知識の中でも最も重要と考えられる経済学的知識の習得をもとにまさにこの若かりし頃からの教育論を実践しようとしたのが、彼の social economy あるいは social science の科学・教育であった。1873年に『タイムズ』のある著者が彼を「social science の創設者⁵⁹⁾」と呼んでいるが、エリスにとっては social economy あるいは social science は、社会経済生活あるいはその諸現象の諸法則の知識の習得とそれを遵守する実践的訓練を含み、それを通じての個人および社会の幸福の獲得・増大を目的とした、個人の自己管理のための実際のレッスンについての科学・教育であった。

エリスの学校では宗教教育は否定され、除外されていたが、エリスの伝記作家や信奉者が述べたように、その教育は経済学のみならず、道徳・宗教をも実質的に包含したものであった。「social economy は、彼の先行者たちによって理解された political economy の諸原理と、道徳と宗教のそれとの結合である。その目的は、それだけで人々の福利の永続的な改善をもたらすことができるような、現存の社会経済の諸現象に適合した行動の諸動機を徐々に教え込むこと⁶⁰⁾」であり、実質的には「社会的・政治的な科学の諸原理と道徳・宗教の諸原理との統一であり、社会生活上の大きな問題によって知的、道徳的、および宗教的諸能力を養成する⁶¹⁾」ことであったともいえる。

7 エリス以降

エリスの social economy は、1840年代後半以降にイギリスでかなりの影響力をもった。それはバークベック・スクールをはじめとする彼が設立した数多くの学校を含め、social economy あるいはその他の名称でそれを主要科目として導入した学校の急速な増加に現さ

れている。また、これに伴って、social economyあるいは類似のタイトル、あるいは類似の内容および教育意図をもつ著作が、エリスのグループによってだけでなく、相次いで出版されたことにも現れている。

その1つとして、1849年に出版されたJ. バートン (Burton) による *Political and Social Economy* がある。そこでも political economy から「引き出される冷たい公式あるいは抽象的な諸法則」への一般的不満の認識に立って、その真理から「実際に避け得る悪と合理的に期待し得る善に関して生活上の規則を引き出し」、社会の「進歩と改良の目的に役立つことをめざす」⁶²⁾ものであることが明言された。それは経済理論的にはやはり世俗的な political economy の基本的内容を包含するものであるが、富者と貧者の所得の不平等の正当化、労働者階級の義務、マルサス人口法則とそれを基にした無差別な救貧・慈善活動への批判、社会主義などの人為的システムへの批判、教育の重要性などが説かれている。⁶³⁾

福澤諭吉が『西洋事情外編』で紹介したことで知られている「チャンブル氏所撰『経済書』」、すなわち、チェンバース兄弟 (W. and R. Chambers) による *Political Economy, for the Use in Schools, and for Private Instruction* (1852) の原著者がこのバートンであったことが現在では知られている。⁶⁴⁾このチェンバース兄弟の本では、「注意書き」(Notice) においてその目的とするところについて次のように説明されている、「個人の諸義務の性質に関して非常に多くの無知が行き渡っているように思われ、また文明社会の基礎そのものが覆されようと企てられているときに、若い人たちに諸国民の福利にとって極めて重大なものとを教えることは重要でないわけがない。これまで無視されてきた研究部門——Social Economy——に関する説明を、簡単な言葉で提示することは、それ故、現在教育者に委ねられた仕事の主要な目的である。道徳的および社会的な関心ある問題から始める企画によって、political economy の諸原理が徐々にかつ自然に児童の前に示されて、困難なく習得されることが観察されるだろう」⁶⁵⁾。この著作はタイトル上では political economy を扱っているように見えるが、その「序」から始まり「租税」に終わる36項目の内容のうち、「社会組織」、「家族サークル」、「個人の権利と義務」、「文明」、「平等と不平等」、「社会、競争システム」、「人類の諸国民への分割」、「政府の起源」、「様々な種類の政府」、「法律と国民の制度」、「政府の機能と方策」、「人民の教育」を扱った前半は political economy よりも social economy に関係するとされている。両者の区別については social economy は、「人々が社会秩序とよい統治に向けられるあり方に関係」し、「秩序、正義、および人間をそれほど彼の隣人の敵としないものすべてに関係しているが、political economy は彼の物質的欲望を満たし、富と享楽の物的原因を増大させることに関係すると一般的に述べてよいだろう」⁶⁶⁾と述べられている。この著作は当時の political economy よりもはるかに広範な主題を取り込み、実質的にはミルやエリスの social economy 論の精神に密接に連係した流れに沿っていることは以上からでも明白である。⁶⁷⁾

また、1857年に設立された National Association for the Promotion of Social Science（通称 Social Science Association）の部会長として W. ニューマーチ（Newmarch）が1871年に行った講演が、この頃の social economy 教育の重要性の認識の拡大を裏付けるものの1つである。彼の講演のテーマの1つは「資本、労働および賃金に関する初歩的学説をすべての階級の普通学校教育の一部とするように喚起された努力⁶⁸⁾」であった。そこでは political economy（あるいは economical science）の学校への導入の促進、そのために教師となろうとする人々へのこの科目の試験の実施を訴えた、前年の枢密院への請願が評価された。そして、そこでその模範的見本とされたのはエリスの設立した学校およびその教育であった。

8 結 び

長い歴史をもつ「social economics（社会経済学）」の歴史を回顧した研究者（T.O. Nitsch）によれば、social economy（ics）の実質的内容の起源は、F. ケネー（Quesnay）らの重農主義者に求めることができる。彼はエリスをその多様な歴史の流れの中でのタイプ分けにおいて、「道徳的ないし規範的な科学およびアート」の「世俗的」タイプ⁶⁹⁾、あるいは「実証法的小説および道徳哲学的見解⁷⁰⁾」と分類している。すでに明らかのように、social economy は本稿で主要な比較対象とされた political economy とだけでなく、social science あるいは「社会学」とも密接に関連している。この点で、とりわけ J.S. ミルやエリスに関してはそれらとの関連で考察し、検討することが不可欠・重要であることは明らかである。この social science 名称の起源やそれ以降の論者による多様な性格の相違については、今日では数多くの研究が積み重ねられ、それは18世紀後半のフランスに起源をもっていること、進歩への信仰と結びついて教育と関連して論じられてきたこと、またその意味するところは極めて多様であること等が論じられてきている⁷¹⁾。本稿では、この流れの中にエリスの social economy あるいは「行為の科学」、social science を位置づける点にまで至らなかった。今後の課題としたい。

注

- 1) W. Ellis, *Outlines of Social Economy*, 1846, p. v.
- 2) W. Ellis, *Outlines of Social Economy*, 2nd edition, 1850, in H. Mizuta (ed.), *Western Economics in Japan*, Vol. 1, Overstone, 1999. なお、初版では上記に引用した以外に、social economy について次のような説明が行われている。「social economy のこれらの概略は、……すべての人間が自ら身に付けるべきあるあの知的・道徳的準備の、非常に重要だけれども、その一部をなすにすぎない。social economy の知識なしには、だれでも自分の個人的行為、あるいは社会の諸行為の傾向について正しい判断を行うことは不可能である」(op. cit., p. 76)。
- 3) その内容は、*Eng. Law in Encycl. Metrop.* II における “social economy — Laws which directly con-

sult the health, wealth, convenience or comfort of the public, may properly be referred to this head”である。

- 4) J. S. Mill, “On the Definition of Political Economy; and on the Method of Philosophical Investigation in that Science”, *London and Westminster Review*, Vol. 4, 1836.
- 5) J. S. Mill, *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, 1844.
- 6) W. Whewell, “An Essay on the Distribution of Wealth, and on the Sources of Taxation”, *British Critic*, Vol. 10, July 1831.
- 7) “The Archbishop of Dublin on Political Economy: Introductory Lectures on Political Economy. Being part of a Course delivered in Easter Term, 1831”, *Quarterly Review*, Vol. 46, 1831-32 (November 1831).
- 8) R. Jones, *An Essay on the Distribution of Wealth, and on the Sources of Taxation*, [1831], A.M. Kelley, 1956, p. xv.
- 9) Ibid., p. xix. なお、以下のこの節の展開については L. Goldman, “The Origin of British ‘Social Science’: Political Economy, Natural Science and Statistics”, *Historical Journal*, Vol. 26 No. 3, 1983 に多くを負っている。
- 10) 同じような言明はジョーンズの1833年の『経済学入門講義』(*An Introductory Lectures on Political Economy, delivered at King’s College, London, February 27, 1833*) でも見出される。「地球上の異なった国民が彼らの収入を生産し、分配する経済と取り決めにわれわれがよく知ろうと望むならば、われわれの目的を達成するたった一つの方法、すなわちよく見ること (look and see) し、私は知らない。われわれは真に包括的である諸原理に到達するためには、諸事実についての包括的見解を得なければならない」。R. Jones, *Literary Remains consisting of lectures & tracts on political economy*, A. M. Kelley, 1964, pp. 568-9. ジョーンズの方法論に関しては、W. L. Miller, “Richard Jones; A Case Study in Methodology”, *History of Political Economy*, No. 1, 1971 and “Richard Jones ‘s contribution to the theory of rent”, *History of Political Economy*, Vol. 9 No. 3, 1977 が参考になる。
- 11) L. Goldman, op. cit., 604-5.
- 12) Whewell to Jones, Whewell papers, Add. MSS c. 51 (118), 8 Nov. 1831 and Add. MSS c. 51 (142), 11 Oct. 1832: ‘You who have made “social economy” your study’.
- 13) こうした運動が生じた理由や背景については、上掲の L. Goldman の論文の他に、G. A. Foote, “The Place of Science in the British Reform Movement 1830-50”, *Isis*, Vol. 42 No. 3, 1951 および V. L. Hilts, “Aliis extendum, or, the Origins of the Statistical Society of London”, *Isis*, Vol. 69 No. 1, 1978 に詳しい。
- 14) *Journal of the Statistical Society of London*, Vol. 1, 1939, p. 1.
- 15) Ibid., p. 1.
- 16) Ibid., p. 1.
- 17) Ibid., p. 1.
- 18) Ibid., p. 2.
- 19) Ibid., p. 8.
- 20) *Quarterly Journal of the Statistical Society of London*, Vol. 3, April 1840, p. 2.
- 21) Ibid., p. 6.

- 22) L. Goldman, op. cit., p. 599.
- 23) J. A. Guy, "On the Original and Acquired Meaning of the term 'Statistics', and on the Proper Functions of a Statistical Society", *Journal of the Statistical Society of London*, Vol. 28, 1865, p. 492.
- 24) Ibid., 486. なお、この講演で、彼は political and social economy という表現を一度用いている。
- 25) *Quarterly Review*, op. cit., p. 53.
- 26) Ibid., p. 53.
- 27) Ibid., p. 53.
- 28) Ibid., p. 53.
- 29) Ibid., p. 54.
- 30) 先に述べたように、これは最初 J. S. Mill, "On the Definition of Political Economy and on the Method of Investigation in that Science", *London and Westminster Review*, Vol. 4, 1836 に掲載されたが、ここではそれが少し改訂されているが、*Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. 4, University of Toronto Press 1967 に所収された *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy* (1844) を利用する。
- 31) Ibid., p. 320.
- 32) Ibid., p. 320.
- 33) なお、『論理学体系』では、この「実践的政治学」の目的は「与えられた社会を、有益な傾向をもった可能な限りの最大多数の環境（事情）で囲み、有害な傾向をもった環境をできる限り除去または抑止することである」とされている。J. S. Mill, *A System of Logic*, 1843, in *Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. 8, ed. by J. M. Robson, University of Toronto Press, 1974, p. 898.
- 34) J. B. Say, "Discourse préliminaire", *Traité d'économie politique*, Paris: detreville, 1803, I, pp. i. ff. セイは後の著作 (*Cours complet d'Economie politique pratique; l'Economie des Sociétés*, Vol. I, 1828) でも次のように述べているのを見出す。「economie politique は社会の経済以外の何ものでもない。われわれが国家と呼ぶ政治社会は、人間の体と同様、生きたものである。人間の体について行われてきた研究は諸観念の集まり、われわれが生理学の名称を与えてきた科学を創造してきた。社会のさまざまな部分の性質と機能についてなされてきた研究は、同様に、諸観念の集まり、われわれが *economie politique* の名称を与え、われわれがおそらくよりよく *l'economie sociale* と名付けたほうがよい科学を創造してきた」(pp. 1-2)。なお、ここではそのサブタイトルでは「社会の経済」と呼ばれているが、本文では「社会の生理学」という表現も見出される。cf. T. O. Nitsch, "From Search for Identity to Quest for Roots; or Social Economics: The First Years (or so)", *International Journal of Social Economics*, Vol. 14 No. 3/4/5, 1987 および C. Gide and C. Rist, *A History of Economic Doctrines* (translated by R. Richard), 1919.
- 35) J. S. Mill, op. cit., (1844) 1967, pp. 321-2.
- 36) J. S. Mill, op. cit., (1843) 1974, p. 869.
- 37) Ibid., p. 869.
- 38) Ibid., pp. 873-874.
- 39) これについては、上宮正一郎「19世紀における「経済学」教育：ノート」『国民経済雑誌』第161巻 第1号、1990 および「W. エリスの「経済学」教育」『国民経済雑誌』第169巻 第4号、1994を参照。

- 40) W. Ellis and J. S. Mill, “McCulloch’s Discourse on Political Economy”, *Westminster Review*, Vol. 4, 1825, p. 88.
- 41) E. K. Blyth, *Life of William Ellis (Founder of Birkbeck Schools)*, (1889), 1892. p. 58.
- 42) 上宮「W. エリスの「経済学」教育」1994 を参照。
- 43) エリスのその後の主要著作には次のようなものがある。*Outlines of the History and Formation of the Understanding*, 1847; *Introduction to the Study of the Social Sciences*, 1849; *Progressive Lessons in Social Science*, 1850; *Lessons on the Phenomena of Industrial Life and the Conditions of Industrial Success* (rev. R. Dawes ed.), 1854; *Religion in Common Life*, 1857 (後に *A Layman’s Contribution to the Knowledge and Practice of Religion in Common Life* にタイトルを変更); *Instruction in Elementary Social science*, 1863; *Philo-Socrates*, 4 vols. 1861-4.
- 44) これらの評価は *Philo-Socrates* の第 4 部 (1863) の終わりに付せられた彼の「教育上の諸著作」の紹介・広告に見られる表現である。
- 45) E. K. Blyth, op. cit., p. 127.
- 46) これは, *Outlines of Social Economy* 出版より後の1852年 4 月に開校されたペッカム (Peckham) 校の設立趣意書の文章である。E. E. Ellis (ed.), *Memoir of William Ellis*, 1888, pp. 66-67.
- 47) このエリスの教育方法の具体的内容については, 上宮正一郎「エリス式経済学教育について」『国民経済雑誌』第177巻 第4号, 1998 を参照。
- 48) 注43を参照。
- 49) E. K. Blyth, op. cit., p. 73 (ホジソン宛の私信)。
- 50) Ibid., pp. 194-195 (ホジソン宛の私信)。
- 51) Ibid., pp. 41-42.
- 52) J. S. Mill, op. cit., (1843) 1974., p. 874.
- 53) W. Ellis, *Instruction in Elementary Social Science*, 1863, p. 10.
- 54) W. Ellis, *Introduction to the Study of the Social Sciences*, 1849, pp. 10-14, 89.
- 55) W. Ellis, *Philo-Socrates*, Part I のタイトルページに付された言葉。
- 56) W. Ellis, *ibid.*, Part III, 1862, p. 38.
- 57) W. Ellis, *ibid.*, Part IV, 1862, p. 168.
- 58) E. K. Blyth, op. cit., pp. 75-76.
- 59) E. K. Blyth, op. cit., p. 140.
- 60) Ibid, p. 127.
- 61) W. Jolly, *Educational Review*, Vol. 1, p. 540 in E. E. Ellis (ed.), op. cit., pp. 45-46.
- 62) J. Burton, *Political and Social Economy*, 1849, Introductory notice.
- 63) なお, リカードウに影響を与えたとされるいわゆる「機械論」については, ここでは機械が労働需要を減少させるという見解を「謬見」とみなしている。
- 64) この考証については, A. M. Craig, “John Hill Burton and Fukuzawa Yukichi”, 『近代日本研究』(慶応大学福沢研究センター) 創刊号, 1985 に詳しい。またこの件の紹介を含めて, チェンバーズのこの本の内容と福澤諭吉との関係, 福澤の受容の仕方については, 千種義人『福澤諭吉の経済思想——その現代的意義——』(関東学園大学研究叢書 7), 1994 に詳しい。
- 65) W. and R. Chambers, *Political Economy, for the Use in Schools, and for Private Instruction*, 1852, No-

tice.

- 66) Ibid., p. 49. 福澤諭吉はその訳出に当たって、「チャンブル氏の経済書は、書中論説の大段を兩部に分ち、前部には人間交際の道より各國の分立する所以、各國の交際、政府の起る所以、政府の體裁、國法、風俗及び人民教育等の箇條を説き、これを「ソサイヤルエコノミー」とし、後部には經國濟世の事件を論じ、これを「ポリチカルエコノミー」とす。然るに頃日社友^{かんた}神田氏所譯經濟小學二冊を得て之を閲するに、其事實第二段に載する所と略相似たれば、畢竟又大同小異の書に過ず。因て余は唯本書中、首の一段を譯し、其餘經濟論の詳なるは、^{しばら}姑く擱して之を小學に譲れり。故に此書を読む者は、必ず經濟小學と參考して、始て全鼎の眞味を知る可し。……」(『西洋事情外編 卷之一』慶應義塾編纂『福澤諭吉全集 第1卷』岩波書店に所収))と述べている。もちろん「^{かんた}神田氏所譯經濟小學二冊」とはエリスの *Outlines of Social Economy* のオランダ語訳からの重訳『經濟小學』である。
- 67) また、*Social Economy* のタイトルで J. E. ロジャース (Rogers) によって1871年に出版された本の目的も、同じように経済学の基礎的知識を実質的内容とするが、著者によれば、「社会生活を規制する諸法則」を教える「social science の基礎」の知識の教育をめざしたものであった。J. E. Rogers, *Social Economy*, 1871, Preface.
- 68) “Address by W. Newmarch”, *Journal of the Statistical Society of London*, Vol. 34, 1871, p. 476.
- 69) T. O. Nitsch, op. cit., 1987, p. 73 etc.
- 70) T. O. Nitsch, “Social Economics: The First 200 Years”, in M. A. Lutz (ed.), *Social Economics: Retrospect and Prospect*, Kluwer Academic Publishers, 1990, pp. 13-14 etc.
- 71) cf. P. R. Senn, “The Earliest Use of The Term ‘Social Science’”, *Journal of History of Ideas*, Vol. 19 No. 4, 1958; G. G. Iggers, “Further Remarks about early Uses of the Term ‘Social Science’”, *Journal of the History of Ideas*, Vol. 20 No. 3, 1959; J. H. Burns, “J. S. Mill and the term ‘Social Science’”, *Journal of the History of Ideas*, Vol. 20 No. 3, 1959; K. M. Baker, “The early history of the term ‘social science’”, *Annals of Science*, Vol. 20, 1964; L. Goldman, op. cit. 1983; K. M. Baker, *Condorcet: From Natural Philosophy to Social Mathematics*, University of Chicago Press, 1975; B. W. Head, “The Origin of ‘la science sociale’ in France, 1700-1800”, *Australian Journal of French Studies*, Vol. 19 No. 2, 1982; P. R. Senn and M. S. Senn, “The Place of Paracelsus in the History of Social Science: Part I”, in J. Backhaus (ed.), *International Review of Comparative Public Policy*, Vol. 6, 1995; T. O. Nitsch, op. cit., 1987; R. Wokler, “Saint-Simon and the passage from political to social science”, in A. Pagden (ed.), *The Languages of Political Theory in Early-Modern Europe*, Cambridge University press, 1987; T. O. Nitsch, op. cit., 1990; M. Sonenscher, “Ideology, Social Science and General Facts in Late Eighteen-Century French Political Thought”, *History of European Ideas*, Vol. 35, 2009.